

中期経営計画（平成28～30年度）

～農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンクの実現に向けて～

はじめに

- 農林水産業の発展への貢献、支援を主たるミッションとする当金庫においては、来たる平成35年の創業100周年に向け、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」としての姿の実現を目指しております。
- この中で、『中期経営計画（平成25～27年度）』においては、「農林水産業と食と地域のくらしに貢献する新たな取組みへの挑戦」および「将来の金庫・系統の競争力向上につながる収益力・組織力強化」に取組み概ね順調な成果を上げてきたものと認識しております。
- 昨今、農林水産業の成長産業化への期待がさらに高まるなか、『中期経営計画（平成28～30年度）』においては、従来からの主力事業領域である「リテールビジネス」、「投資ビジネス」に加え、これまで取組んできた農林水産金融等を「食農ビジネス」という新たな主力事業領域と位置付け、農林水産業の継続的な成長産業化への貢献を金融分野内外ともに具体的に成果として積上げていくことといたしました。
- 「100周年（平成35年）に向けた将来像」の実現に向け、役職員一人ひとりが各々の立場で具体的な成果を実現し、もって、農林水産業の継続的な成長産業化に資するよう取組んでまいり所存ですので、会員の皆様はじめ、関係各位のご理解・ご協力をお願いいたします。

『中期経営計画（平成25～27年度）』からの学びと決意

中期経営計画（平成25～27年度）からの学び

これまでの経緯

- 当金庫は、「100周年（平成35年）に向けた将来像」を「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」として定め、中期経営計画（平成25～27年度）に取り組んでまいりました。
- これまでの3年間は、運用環境にも恵まれ、平成26年度決算では過去最高益を確保するとともに、被災地復興支援や系統信用事業基盤強化等、当初想定した経営課題に対してはおおむね順調に進捗してきたものと評価しております。

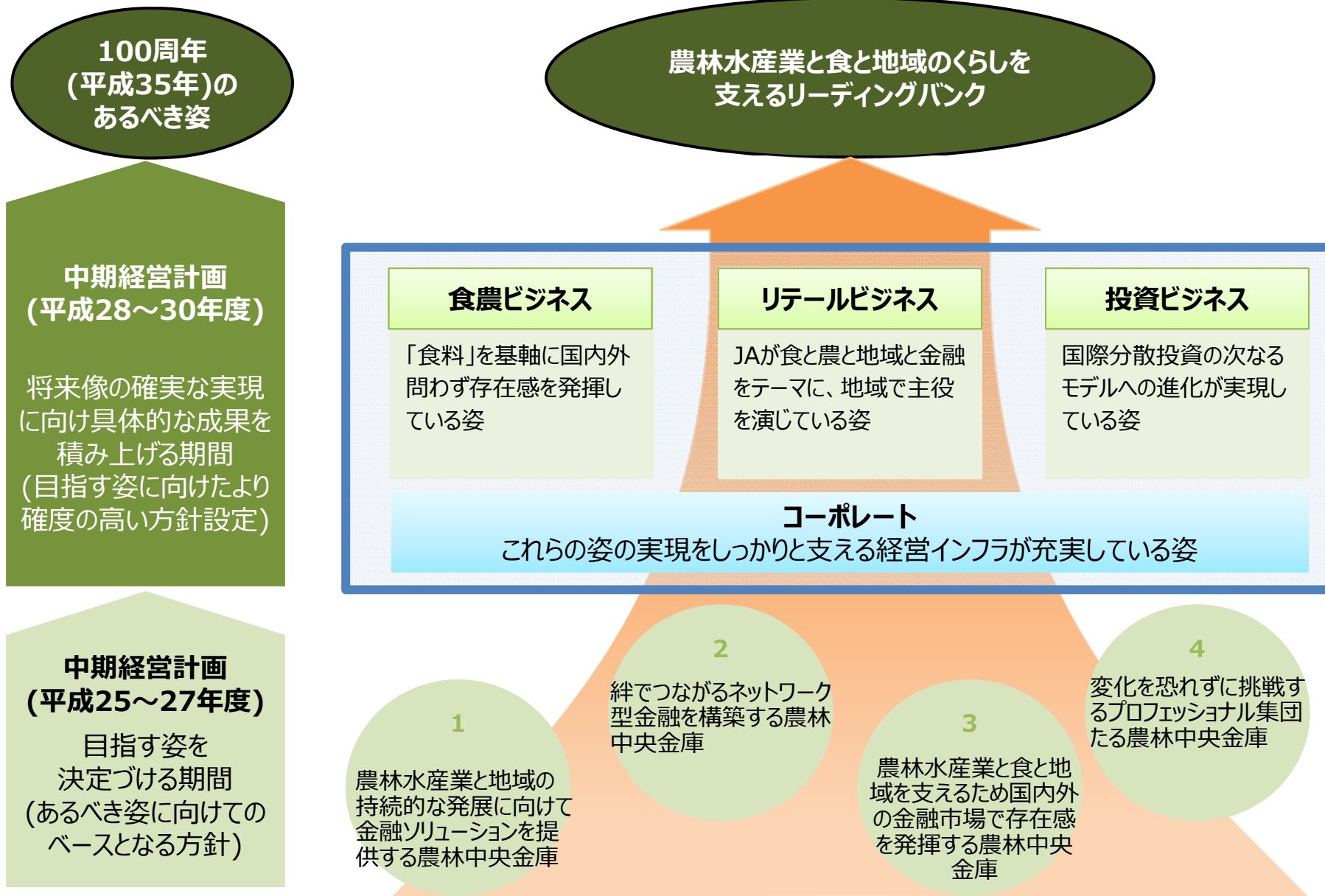
課題認識

- しかしながら、この間、組合員の高齢化等による組織基盤の変容といった構造的な問題の他、農協法の改正やT P Pの大筋合意、さらには、国際金融規制強化の議論進展や金融市場の不透明感の高まり等、当金庫のみならず系統組織の根幹となる農林水産業やマーケット環境の行く末に大きな影響を及ぼしうる重要な経営課題が発生しているものと認識しております。

中期経営計画を策定するにあたっての決意

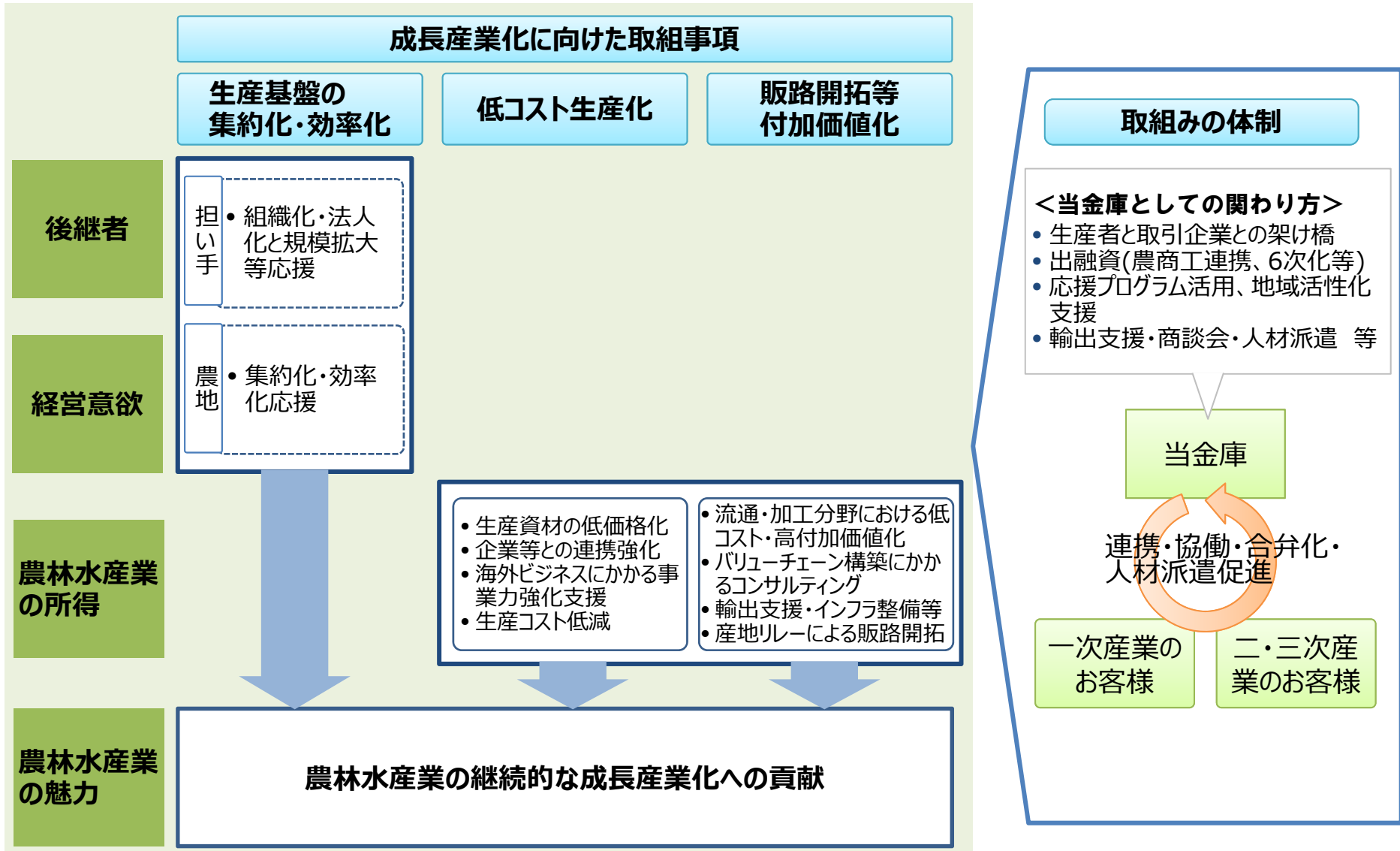
- 当金庫といたしましては、こうした大きな潮目の変化を的確に捉えて経営課題に取り組むこれからの3年間で、当金庫の存在意義が問われる、まさに試金石となる重要な期間であるとの認識のもと、今回の中期経営計画においては、「**農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンクの実現に向けて**」として、①**農林水産業と食に関わる金融機関として当金庫の優位性や存在感を最大限発揮し十分な役割を果たすこと（食農ビジネス）、②系統信用事業基盤を一層強化すること（リテールビジネス）、③これまでの国際分散投資をさらに進化させ会員への安定還元を実現すること（投資ビジネス）、そして、④これら全体を統括し、支えるコーポレート機能を充実させること、**に取り組んでまいります。
- このうち、食農ビジネスに関する課題、すなわち、農林水産業の成長産業化に向けて解くべき課題は、多層的かつ複雑であり、「系統・担い手・産業界等幅広いステークホルダーを絆でつなぐこと」と「従前・従来 of 常識や枠組みを大切にしつつも、同時に柔軟かつ未来志向の視点を持つこと」により、使命を果たして参りたいと考えております。

『中期経営計画（平成28～30年度）』の基本方針



食農ビジネスの具体的取組イメージ

➤ 当金庫は、食と農林水産業に関わる生産者から消費者までのお客様を一体として、ソリューションの提供を果たして参ります。



目標とする経常利益

▶ 経常利益は1,500億円程度、普通出資配当率は年度予算策定時に設定した目標を毎年度確実に達成いたします。

